

介護支援分野
予想問題

問題1～問題35

問題 1 2017年(平成29年)介護保険制度の改正内容として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 共生型居宅サービス事業者等の特例
- 2 介護予防・日常生活支援総合事業の創設
- 3 介護予防訪問介護・介護予防通所介護の地域支援事業への移行
- 4 介護納付金における総報酬割の導入
- 5 介護医療院の創設

問題 2 介護保険法第1条(目的)に規定されている文言はどれか。3つ選べ。

- 1 社会保険方式の導入
- 2 国民の共同連帯
- 3 サービス提供事業者間の契約
- 4 自立した日常生活
- 5 尊厳を保持

問題 3 介護保険法における市町村の責務について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護サービス情報の公表
- 2 保険料滞納被保険者に対する措置
- 3 介護保険審査会の設置
- 4 第三者行為求償事務
- 5 第1号被保険者の保険料率の決定

問題 4 介護保険法における都道府県の責務について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 財政安定化基金の設置・運営
- 2 地域支援事業の実施
- 3 種類支給限度基準額の設定
- 4 介護支援専門員の登録
- 5 居宅介護支援事業者の指定

問題 5 介護保険の被保険者資格について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 40歳の誕生日に第2号被保険者となる
- 2 市町村の区域内に住所を有する75歳以上の者は、後期高齢者医療保険に加入していなければ介護保険の第1号被保険者とならない
- 3 40歳以上65歳未満の医療保険加入者が障害者支援施設に入所した時は、当該施設に入所した翌日に資格を喪失する
- 4 老人福祉法の養護老人ホームに入所するために住所を移転した者は、当該ホーム入所前の市町村の被保険者となる
- 5 日本に在留する外国人は、日本国籍がなくても住民基本台帳法の適用対象となれば介護保険の被保険者となる

問題 6 要介護状態・要支援状態について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要介護状態は介護の必要の程度に応じて5段階に区分される
- 2 被保険者が介護保険の保険給付を受けるには保険事故という特定の状態になる必要がある
- 3 要介護状態とは身体上の障害のみが対象となる
- 4 要支援状態とは身体上の障害のみが対象となる
- 5 要介護状態・要支援状態と認定されるためには、6か月にわたり継続して常時介護を要する状態でなければならない

問題 7 特定疾病として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 初期がん
- 2 脊髄小脳変性症
- 3 閉塞性動脈硬化症
- 4 片側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症
- 5 糖尿病性網膜症

問題 8 要介護認定の手続きについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 被保険者は医療保険被保険者証を添付して市町村の窓口申請する
- 2 民生委員は申請代行することができる
- 3 新規の認定調査は指定市町村事務受託法人に委託することができる
- 4 市町村は申請した被保険者の主治医に、心身の状態や生活機能低下の原因となっている疾病に対する医学的な意見を認定調査票に記載するよう求める
- 5 要介護認定の効力は申請日に遡って適用される

問題 9 要介護認定・要支援認定の手続きについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村が不認定の決定をした場合、介護保険被保険者証を返還する必要はない
- 2 要介護認定は、原則として申請のあった日から30日以内に行われる
- 3 更新認定の申請は有効期間満了日の60日前から行うことができる
- 4 認定申請前に受けたサービスであっても、緊急やむを得ない理由によるものであれば現物給付で介護サービスを受けることができる
- 5 市町村は被保険者が要介護・要支援者に該当しなくなったと認められるときは、有効期間満了前でも認定を取り消すことができる

問題 10 介護認定審査会について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 委員は都道府県知事が任命する
- 2 委員の任期は5年でみなし公務員として守秘義務が課される
- 3 介護認定審査会を単独の市町村で設置することが困難な場合、都道府県へ審査判定業務を委託することができる
- 4 介護認定審査会を単独の市町村で設置することが困難な場合、広域連合や一部事務組合へ審査判定業務を委託することができる
- 5 複数の市町村が介護認定審査会について共同設置する場合であっても、認定調査や認定自体はそれぞれの市町村で行わなければならない

問題 11 保険給付について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 予防給付の対象は要支援者である
- 2 市町村特別給付の財源はその市町村の第1号被保険者の保険料により賄われる
- 3 居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費は現物給付である
- 4 特例特定入所者介護サービス費は現物給付で支給される
- 5 介護予防・生活支援サービス事業の第1号通所事業は予防給付の1つである

問題 12 保険給付について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 刑事施設、労役場等に拘禁された者には、その期間中、介護給付等を行われない
- 2 故意の犯罪や重大な過失により被保険者が要介護状態等に陥ったり、状態を悪化させた場合には、介護給付等の全部または一部を行わない
- 3 介護給付等を受ける者が、正当な理由なしに、介護保険法の規定に基づく文書の提出等を拒んだり、市町村職員による質問等に応じない場合には、介護給付等の全部または一部を行わない
- 4 地域密着型介護老人福祉施設は介護保険施設に含まれない
- 5 介護医療院は介護保険施設に含まれる

問題 13 介護報酬について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 被保険者が市町村に対して償還払いで介護給付費等を請求する権利の消滅時効は5年である
- 2 法定代理受領方式によりサービス提供事業者が市町村に被保険者へのサービス提供に要した費用を請求する場合の消滅時効は2年である
- 3 厚生労働大臣は介護報酬の算定基準を定める場合には、あらかじめ社会保障審議会の意見を聴かなければならない
- 4 介護報酬の1単位の単価は、要介護度ごとに地域区分が設定されている
- 5 福祉用具貸与については地域差がなく、一律1単位10円となっている

問題 14 支給限度基準額について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 新規認定で月の途中から認定有効期間が始まった場合でも、1か月分の区分支給限度基準額が適用される
- 2 福祉用具購入費支給限度基準額は、毎年4月1日から翌年の3月31日までの12か月間で10万円と設定されている
- 3 区分支給限度基準額は1年間に保険給付できる限度額を定めたものである
- 4 施設サービスは支給限度基準額が適用される
- 5 市町村は条例で住宅改修費支給限度基準額を上回る額を設定することができる

問題 15 利用者負担について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護予防支援にかかる費用については1割の利用者負担がある
- 2 地域密着型サービスの利用者負担は高額介護サービス費の対象とはならない
- 3 短期入所者生活介護のおむつ代は保険給付の対象である
- 4 短期入所者生活介護は特定入所者介護サービス費が適用される
- 5 食費は社会福祉法人による利用者負担額軽減制度の対象となる

問題 16 市町村長が指定するものとして正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護医療院
- 2 指定地域密着型サービス事業者
- 3 指定居宅介護支援事業者
- 4 指定介護予防サービス事業者
- 5 指定介護予防支援事業者

問題 17 指定居宅介護支援事業者の指定を取り消し、または効力を停止することができる事由について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅介護サービス計画費の請求に関し不正があったとき
- 2 不正の手段により指定を受けたとき
- 3 事業者の役員等のうちに、指定の取り消しまたは指定の全部・一部の効力の停止をしようとするとき前10年以内に居宅サービス等に関し不正または著しく不当な行為をした者があるとき
- 4 事業所の介護支援専門員の人員について、都道府県条例で定める員数を満たすことができなくなったとき
- 5 市町村長による出頭命令・質問・立入検査等を拒んだとき

問題 18 介護医療院について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 広告をすることは禁止されている
- 2 都道府県知事に申請を行いその許可を受ける
- 3 開設者は医師でなければならない
- 4 管理者は医師でなければならない
- 5 医療法における医療提供施設である

問題 19 市町村介護保険事業計画で定めるべき事項として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護専用型特定施設入居者生活介護にかかる必要利用定員総数
- 2 認知症対応型共同生活介護にかかる必要利用定員総数
- 3 地域支援事業の量の見込み
- 4 介護保険施設の種類ごとの必要入所定員総数
- 5 介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み

問題 20 第1号被保険者にかかる保険料について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 保険料の額は都道府県が条例で定める保険料率に基づいて算定される
- 2 負担能力に応じた9段階の所得段階別定額保険料となっている
- 3 老齢年金等の額が年額180万円に満たない者は普通徴収で徴収される
- 4 介護保険料を滞納している要介護者等への督促は市町村が行う
- 5 普通徴収による保険料の納期は市町村が条例により定める

問題 21 財政安定化基金について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険財政の安定化を図るため、都道府県に設置される
- 2 保険料未納により介護保険財政の収入不足が生じた場合に必要な資金を貸与する
- 3 資金の貸与を受けた市町村は、当該市町村の第1号被保険者の保険料を財源として返済する
- 4 財政安定化基金の財源は公費50%、国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%である
- 5 見込みを上回る給付費の増大等のため介護保険財政に不足が生じた場合に、必要な額を貸与する

問題 22 介護保険の保険財政について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護給付費は公費だけで賄われている
- 2 公費負担のうち市町村の負担分は12.5%である
- 3 都道府県の負担分は定率負担と調整交付金からなる
- 4 第2号被保険者の保険料は医療保険者が徴収する
- 5 包括的支援事業には第2号被保険者の保険料負担がある

問題 23 地域支援事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業で構成される
- 2 介護給付等費用適正化事業は必須事業である
- 3 介護予防・日常生活支援総合事業の対象者には要介護の第1号被保険者も含まれる
- 4 権利擁護業務は一般介護予防事業である
- 5 生活支援体制整備事業は地域包括支援センター以外に委託することができる

問題 24 包括的支援事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 地域介護予防活動支援事業は包括的支援事業の1つである
- 2 市町村の必須業務である
- 3 地域リハビリテーション活動支援事業は包括的支援事業の1つである
- 4 生活支援体制整備事業では認知症地域支援推進員を配置して、地域における認知症ケアの向上を図ることを目的としている
- 5 認知症初期集中支援チームの訪問支援対象者は、認知症の人だけでなく認知症が疑われる人も含まれる

問題 25 地域包括支援センターについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 医療法人は地域包括支援センターを設置することができない
- 2 社会福祉法人は地域包括支援センターを設置することができる
- 3 設置者は「自らが実施する事業の質の評価」など必要な措置を講じ、事業の質の向上を図らなければならない
- 4 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を基本として配置する
- 5 地域包括支援センター運営協議会は都道府県に設置される

問題 26 介護サービス情報の公表について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 基本情報、運営情報、任意報告情報がある
- 2 介護老人福祉施設の管理者は都道府県知事に報告しなければならない
- 3 指定地域密着型サービス事業者は市町村長に報告しなければならない
- 4 指定居宅介護支援事業者は市町村長に報告しなければならない
- 5 厚生労働大臣は、介護サービス事業者が報告をしなかった場合、期間を定め報告することを命じることができる

問題 27 国民健康保険団体連合会の業務について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 苦情処理
- 2 介護給付費・地域支援事業支援納付金の徴収
- 3 介護給付費等審査委員会の設置
- 4 第三者行為求償事務
- 5 指定居宅サービス事業者に対する指定の取消

問題 28 介護保険審査会について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 委員の任期は2年である
- 2 居宅介護住宅改修費に関する処分は審査請求することが認められている
- 3 地域密着型介護サービス費に関する処分は審査請求することが認められていない
- 4 市町村特別給付に関する処分は審査請求することが認められていない
- 5 審査請求に対する裁決を経た後でなければ、裁判所に処分の取り消しの提訴はできない

問題 29 介護支援専門員について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員証の有効期間は原則5年である
- 2 氏名または住所に変更があった場合は、遅滞なくその旨を市町村長に届け出なければならない
- 3 介護支援専門員は、都道府県の条例で定める基準に従い、その業務を行わなければならない
- 4 その名義を他人に介護支援専門員の業務のため使用させてはならない
- 5 退職した後であっても利用者や家族の個人情報等を漏らしてはならない

問題 30 居宅サービス計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 課題分析にあたっては家族に面接して行えばよい
- 2 課題分析を行った後にサービス担当者会議を開催して居宅サービス計画の原案を作成する
- 3 サービス担当者会議は少なくとも1か月に1回開催しなければならない
- 4 居宅サービス計画は利用者およびサービス担当者に交付しなければならない
- 5 少なくとも1か月に1回、必ずモニタリングの結果を記録しなければならない

問題 31 課題分析標準項目に記載する項目について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険、医療保険、生活保護、身体障害者手帳の有無等
- 2 口腔衛生
- 3 サービス利用による生活機能の維持・改善の見通し
- 4 サービス提供時における医学的観点からの留意事項
- 5 ADL・IADL

問題 32 居宅介護支援の基本方針について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者の施設入所について配慮すること
- 2 居宅における自立した日常生活への配慮
- 3 保健医療サービス及び福祉サービスの総合的かつ効率的な提供に配慮すること
- 4 障害者総合支援法に規定する特定相談支援事業者等との連携に務めること
- 5 事業者によるサービスの選択

問題 33 居宅介護支援事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 事業所の現員からは利用申込みに応じきれない場合、サービス提供を拒むことができる
- 2 要介護認定の更新の申請が、遅くとも有効期間満了の30日前には行われるように必要な援助を行わなければならない
- 3 事業所の広告をすることは禁止されている
- 4 利用者に対するサービスの提供に関する記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない
- 5 地域ケア会議において、情報提供や意見の開陳の求めがあった場合には、これに協力するよう努めなければならない

問題 34 介護予防支援について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 管理者は担当職員にアセスメントを担当させることができる
- 2 介護予防支援費には利用者負担はない
- 3 モニタリングは少なくともサービスの提供を開始する月の翌月から起算して1か月に1回は行わなければならない
- 4 課題分析には認知機能に関する項目が含まれる
- 5 介護予防サービス計画に短期入所生活介護を位置づける場合には、利用日数が要支援認定の有効期間のおおむね半数を超えないようにしなければならない

問題 35 施設介護支援について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 課題分析にあたっては、入所者およびその家族に面接して行わなければならない
- 2 サービス担当者会議は、生活相談員が開催する
- 3 施設サービス計画は施設の管理者が作成しなければならない
- 4 施設サービス計画は利用者だけでなく家族にも交付しなければならない
- 5 モニタリングは定期的に行う必要はあるが、具体的な頻度は定められていない